

平成25年度
(第13期事業年度)

財務諸表

平成26年8月11日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. 損益計算書の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	7
5. 重要な債務負担行為	8
6. 重要な後発事象	8
7. 金融商品の時価等に関する注記	8
8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 債券の明細	10
7. 引当金の明細	10
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
9. 退職給付引当金の明細	10
10. 資産除去債務の明細	11
11. 法令に基づく引当金等の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細	13
15. 目的積立金の取崩しの明細	13
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
18. 役員及び職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
21. 関連公益法人等	20

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,340,912,532	
研究業務未収金		177,146,875	
たな卸資産		141,266,476	
未収消費税等		24,501,586	
未収金		3,574,682	
その他の流動資産		8,299,992	
流動資産合計		8,299,992	2,695,702,143
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	11,331,909,312		
減価償却累計額	△4,964,250,317	6,367,658,995	
構築物	1,431,953,729		
減価償却累計額	△867,634,556	564,319,173	
機械及び装置	10,031,852,554		
減価償却累計額	△6,766,981,883	3,264,870,671	
車両運搬具	443,241,117		
減価償却累計額	△336,305,263	106,935,854	
工具器具備品	2,461,146,217		
減価償却累計額	△1,783,789,466	677,356,751	
土 地		20,478,673,690	
建設仮勘定		3,150,000	
有形固定資産合計		31,462,965,134	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		101,194,993	
電話加入権		387,000	
無形固定資産合計		101,581,993	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		5,143,388	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		5,156,648	
固定資産合計			31,569,703,775
資産合計			34,265,405,918
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		623,426,725	
預り寄附金		62,429,251	
研究業務未払金		1,322,324,029	
未払金		133,929,489	
未払費用		120,910,963	
リース債務(短期)		9,254,948	
前受金		148,116,977	
預り金		32,423,204	
流動負債合計		2,452,815,586	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,382,928,331		
資産見返寄附金	17,527,460		
資産見返物品受贈額	177,276,542		
建設仮勘定見返施設費	3,150,000	1,580,882,333	
長期預り寄附金		186,366,223	
リース債務(長期)		8,318,331	
固定負債合計		1,775,566,887	
負債合計			4,228,382,473
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		34,993,256,864	
資本金合計		34,993,256,864	
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,935,102,313	
損益外減価償却累計額(△)		△11,963,595,416	
損益外減損損失累計額(△)		△3,222,000	
資本剰余金合計		△5,031,715,103	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,422,311	
積立金		27,117,010	
当期末処分利益		44,942,363	
(うち当期総利益 44,942,363)			
利益剰余金合計		75,481,684	
純資産合計			30,037,023,445
負債純資産合計			34,265,405,918

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,238,820,373	
外部委託費	2,391,723,577	
賃借料	80,644,185	
減価償却費	274,189,363	
保守・修繕費	1,409,473,252	
水道光熱費	203,238,689	
旅費交通費	261,030,429	
消耗品費	348,782,638	
その他研究業務費	221,998,996	8,429,901,502
一般管理費		
人件費	1,086,280,286	
外部委託費	199,238,278	
減価償却費	32,161,358	
水道光熱費	29,816,370	
図書印刷費	9,327,620	
消耗品費	29,269,068	
租税公課	247,657	
その他一般管理費	145,553,879	1,531,894,516
財務費用		
支払利息	2,697,155	2,697,155
雑損		
		22,796,551
経常費用合計		9,987,289,724
経常収益		
運営費交付金収益		7,751,678,288
事業収益		
知的所有権収入	42,599,971	
技術指導等収入	8,567,016	
その他事業収入	9,256,746	60,423,733
受託収入		
政府等受託収入	170,584,484	
その他受託収入	47,947,863	218,532,347
施設費収益		
		1,324,721,520
寄附金収益		
		275,935,069
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	265,584,473	
資産見返物品受贈額戻入	11,951,640	
資産見返寄附金戻入	4,403,582	281,939,695
雑益		
財産賃貸収入	89,252,369	
物品受贈益	4,567,544	
その他雑益	21,295,765	115,115,678
経常収益合計		10,028,346,330
経常利益		41,056,606
臨時損失		
固定資産除却損		5,743,487
固定資産売却損		97
		5,743,584
臨時利益		
固定資産売却益		2,851
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入		4,581,762
資産見返物品受贈額戻入		1,229,631
		5,811,424
当期純利益		41,127,266
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,815,097
当期総利益		44,942,363

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,289,679,236
	人件費支出	△4,283,512,534
	科学研究費補助金預り金支出	△46,093,641
	その他の業務支出	△2,818,176,689
	消費税等の支払額	△6,164,100
	消費税等の還付額	19,756,100
	運営費交付金収入	8,100,814,000
	受託収入	239,806,528
	知的所有権収入	47,274,472
	財産賃貸収入	90,346,657
	技術指導等収入	8,438,716
	寄附金収入	1,400,000
	科学研究費補助金預り金収入	50,053,790
	その他事業収入	10,371,248
	その他の収入	2,958,279
	小計	△872,406,410
	利息の支払額	△2,697,155
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△875,103,565
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,104,429,033
	無形固定資産の取得による支出	△48,206,320
	有形固定資産の売却による収入	70,660
	施設費による収入	2,125,936,260
	敷金・保証金の返戻による収入	2,228,884
	投資活動によるキャッシュ・フロー	975,600,451
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△22,274,555
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,274,555
IV	資金増加額	78,222,331
V	資金期首残高	2,262,690,201
VI	資金期末残高	2,340,912,532

利益の処分に関する書類
(平成26年8月11日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>44,942,363</u>
	当期総利益	44,942,363
II	利益処分類	<u>44,942,363</u>
	積立金	44,942,363

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	8,429,901,502	
一般管理費	1,531,894,516	
財務費用	2,697,155	
雑損	22,796,551	
臨時損失	5,743,584	9,993,033,308
(控除)		
知的所有権収入	△42,599,971	
技術指導等収入	△8,567,016	
財産賃貸収入	△89,252,369	
その他事業収入	△326,748	
受託収入	△218,532,347	
寄附金収益	△275,935,069	
資産見返寄附金戻入	△4,403,582	
物品受贈益	△4,567,544	
その他雑益	△21,295,765	
固定資産売却益	△2,851	△665,483,262
業務費用合計		9,327,550,046
II 損益外減価償却相当額		
		935,739,032
III 損益外除売却差額相当額		
		22,453,590
IV 引当外賞与見積額		
		61,180,489
V 引当外退職給付増加見積額		
		702,755,041
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	596,829,918	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	193,177,239	
機会費用合計		790,007,157
VII 行政サービス実施コスト		
		11,839,685,355

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年	～	50 年
構 築 物	2 年	～	57 年
機械及び装置	2 年	～	20 年
車両運搬具	2 年	～	10 年
工具器具備品	2 年	～	15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%を使用しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、実験施設の一部について解体時におけるアスベスト等の撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する実験資産の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 貸借対照表の注記

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 255,095,914円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 4,670,943,491円 |

3. 損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,025,406円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、43,916,957円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,340,912,532円
資金期末残高	2,340,912,532円

5. 重要な債務負担行為

件 名	契約済額（円）	平成26年度支出予定額（円）
土工実験施設耐震改修実施設計・ 工事監理業務	18,036,000	18,036,000

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額（円）	時 価（円）	差 額（円）
①現金及び預金	2,340,912,532	2,340,912,532	—
②研究業務未収金	177,146,875	177,146,875	—
③未収金	3,574,682	3,574,682	—
④研究業務未払金	(1,322,324,029)	(1,322,324,029)	(—)
⑤未払金	(133,929,489)	(133,929,489)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	622,128,695	59,676,647	-	681,805,342	289,384,667	37,838,682	-	392,420,675
	構築物	188,442,232	2,718,073	-	191,160,305	76,497,859	9,921,724	-	114,662,446
	機械及び装置	645,933,538	123,632,250	1,370,250	768,195,538	473,713,857	18,503,251	-	294,481,681
	車両運搬具	156,125,826	4,305,000	818,709	159,612,117	133,026,398	3,672,777	-	26,585,719
	工具器具備品	2,399,801,247	160,518,136	101,008,566	2,459,310,817	1,782,743,288	201,197,697	-	676,567,529
	計	4,012,431,538	350,850,106	103,197,525	4,260,084,119	2,755,366,069	271,134,131	-	1,504,718,050
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	10,477,782,393	248,993,480	76,671,903	10,650,103,970	4,674,865,650	400,406,742	-	5,975,238,320 (注1)
	構築物	1,240,793,424	-	-	1,240,793,424	791,136,697	33,184,270	-	449,656,727
	機械及び装置	9,071,139,384	254,507,160	61,989,528	9,263,657,016	6,293,268,026	484,728,184	-	2,970,388,990 (注2)
	車両運搬具	225,380,000	58,249,000	-	283,629,000	203,278,865	17,089,464	-	80,350,135
	工具器具備品	1,835,400	-	-	1,835,400	1,046,178	330,372	-	789,222
	計	21,016,930,601	561,749,640	138,661,431	21,440,018,810	11,963,595,416	935,739,032	-	9,476,423,394
非償却資産	土地	20,478,673,690	-	-	20,478,673,690	-	-	-	20,478,673,690
	建設仮勘定	216,439,650	3,150,000	216,439,650	3,150,000	-	-	-	3,150,000
	計	20,695,113,340	3,150,000	216,439,650	20,481,823,690	-	-	-	20,481,823,690
有形固定資産 合計	建築物	11,099,911,088	308,670,127	76,671,903	11,331,909,312	4,964,250,317	438,245,424	-	6,367,658,995
	構築物	1,429,235,656	2,718,073	-	1,431,953,729	867,634,556	43,105,994	-	564,319,173
	機械及び装置	9,717,072,922	378,139,410	63,359,778	10,031,852,554	6,766,981,883	503,231,435	-	3,264,870,671
	車両運搬具	381,505,826	62,554,000	818,709	443,241,117	336,305,263	20,762,241	-	106,935,854
	工具器具備品	2,401,636,647	160,518,136	101,008,566	2,461,146,217	1,783,789,466	201,528,069	-	677,356,751
	土地	20,478,673,690	-	-	20,478,673,690	-	-	-	20,478,673,690
	建設仮勘定	216,439,650	3,150,000	216,439,650	3,150,000	-	-	-	3,150,000
	計	45,724,475,479	915,749,746	458,298,606	46,181,926,619	14,718,961,485	1,206,873,163	-	31,462,965,134
無形固定資産	ソフトウェア	456,889,137	53,177,125	43,636,075	466,430,187	365,235,194	35,216,590	-	101,194,993
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,222,000	387,000
	計	460,498,137	53,177,125	43,636,075	470,039,187	365,235,194	35,216,590	3,222,000	101,581,993
投資その他の資産	敷金・保証金	7,252,272	-	2,108,884	5,143,388	-	-	-	5,143,388
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260
	計	7,265,532	-	2,108,884	5,156,648	-	-	-	5,156,648

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建築物	ダム水理実験施設改修	103,375,000円
	計測制御装置	79,474,500円
	利用管理・入退館監視システム	22,184,922円

(注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	土木材料非破壊分析設備	89,932,500円
	トンネル覆工載荷装置改造	61,938,000円
	タイヤ走行模擬試験装置	42,105,000円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	62,564,565	85,486,152	—	6,784,241	—	141,266,476	
たな卸資産合計	62,564,565	85,486,152	—	6,784,241	—	141,266,476	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除却債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
	計	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	6,136,080,402	561,749,640	-	6,697,830,042	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	34,640	-	-	34,640	
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
	損益外除売却差額 相当額	△2,076,374,183	△138,661,431	-	△2,215,035,614	(注2)
	計	6,512,014,104	423,088,209	-	6,935,102,313	
	損益外減価償却累計額	△11,144,064,225	△935,739,032	△116,207,841	△11,963,595,416	(注3)
	損益外減損損失累計額	△3,222,000	-	-	△3,222,000	
	差引計	△4,635,272,121	△512,650,823	△116,207,841	△5,031,715,103	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	7,237,408	—	3,815,097	3,422,311	(注1)
通則法44条1項積立金	2,960,742	24,156,268	—	27,117,010	(注2)

(注1) 当期減少額は、本積立金の使用目的である固定資産の減価償却額であります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものであります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	
	3,815,097	
	3,815,097	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰 余 金		小 計
平成23年度	172,826,496	-	15,781,222	16,930,920	-	-	32,712,142	140,114,354
平成24年度	491,733,808	-	143,228,693	192,156,140	-	-	335,384,833	156,348,975
平成25年度	-	8,100,814,000	7,592,668,373	181,182,231	-	-	7,773,850,604	326,963,396
合 計	664,560,304	8,100,814,000	7,751,678,288	390,269,291	-	-	8,141,947,579	623,426,725

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	15,781,222	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・外部委託費 5,168,359 ・その他 1,359,750 <u>6,528,109</u> イ) 一般管理費 ・外部委託費 956,799 ・その他 1,769,314 <u>2,726,113</u> ウ) 雑損 <u>6,527,000</u> <u>15,781,222</u> 2) 固定資産の取得額 建物 16,780,800、工具器具備品 150,120 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	16,930,920	
	資本剰余金	-	
	計	32,712,142	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	32,712,142		

② 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	143,228,693	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・外部委託費 90,520,493 ・その他 25,771,047 <u>116,291,540</u> イ) 一般管理費 ・外部委託費 6,901,105 ・その他 19,041,898 <u>25,943,003</u> ウ) 雑損 <u>994,150</u> <u>143,228,693</u> 2) 固定資産の取得額 建物 18,087,500、機械及び装置 113,813,700、工具器具備品 57,936,914 ソフトウェア 2,489,176、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替 △171,150 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	192,156,140	
	資本剰余金	-	
	計	335,384,833	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	335,384,833		

③ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	7,592,668,373	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 3,212,909,439 ・外部委託費 1,922,551,893 ・その他 1,105,331,609 <u>6,240,792,941</u> イ) 一般管理費 ・人件費 1,083,858,016 ・外部委託費 95,122,897 ・その他 167,969,036 <u>1,346,949,949</u> ウ) 財務費用(支払利息) <u>2,697,155</u> エ) 雑損 <u>2,228,328</u> <u>7,592,668,373</u> 2) 固定資産の取得額 建物 23,716,347、構築物 2,718,073、機械及び装置 7,403,550 車両運搬具 4,305,000、工具器具備品 93,558,812、ソフトウェア 49,480,449 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	181,182,231	
	資本剰余金	-	
	計	7,773,850,604	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	7,773,850,604		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成23年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 140,114,354	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

②平成24年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 156,348,975	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

③平成25年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 326,963,396	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成25年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	1,674,444,660	3,150,000	556,419,443	1,114,875,217	
計	1,674,444,660	3,150,000	556,419,443	1,114,875,217	

(2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,647)	(1)	(-)	(-)
	54,139	4	4,057	1
職 員	(495,482)	(151)	(4,667)	(37)
	3,182,568	445	59,115	5
合 計	(498,129)	(152)	(4,667)	(37)
	3,236,707	449	63,172	6

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 888千円
 理事(寒地土木研究所長) 753千円
 理事 700千円
 監事 650千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程及び独立行政法人土木研究所役員給与の臨時特例に関する規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、221千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程及び独立行政法人土木研究所職員給与の臨時特例に関する規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

19. 開示すべきセグメント情報
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
I 事業費用							
1 研究業務費	3,713,023,130	3,306,321,236	432,401,045	668,921,797	8,120,667,208	309,234,294	8,429,901,502
2 一般管理費	57,469,132	717,493,221	7,900,369	-	782,862,722	749,031,794	1,531,894,516
3 財務費用	-	2,697,155	-	-	2,697,155	-	2,697,155
4 雑損	4,687,626	10,201,637	557,288	-	15,446,551	7,350,000	22,796,551
計	3,775,179,888	4,036,713,249	440,858,702	668,921,797	8,921,673,636	1,065,616,088	9,987,289,724
II 事業収益							
1 運営費交付金収益	2,158,282,111	3,778,719,500	397,686,132	470,522,861	6,805,210,604	946,467,684	7,751,678,288
2 知的所有権収入	39,738,277	2,861,694	-	-	42,599,971	-	42,599,971
3 技術指導等収入	2,332,800	5,660,916	63,000	498,300	8,555,016	12,000	8,567,016
4 財産賃貸収入	-	4,614,622	-	-	4,614,622	84,637,747	89,252,369
5 受託収入	110,985,497	58,435,775	33,644,462	-	203,065,734	15,466,613	218,532,347
6 寄附金収益	76,522,044	17,043,980	99,750	182,269,295	275,935,069	-	275,935,069
7 資産見返負債戻入	72,870,357	160,804,588	11,155,593	15,830,607	260,661,145	21,278,550	281,939,695
8 その他事業収入	3,417,443	3,761,748	1,921,146	300,409	9,400,746	△ 144,000	9,256,746
9 その他	1,318,189,708	12,521,105	589,113	107,100	1,331,407,026	19,177,803	1,350,584,829
施設費収益	1,316,053,000	8,668,520	-	-	1,324,721,520	-	1,324,721,520
物品受贈益	2,136,708	1,734,623	589,113	107,100	4,567,544	-	4,567,544
その他雑益	-	2,117,962	-	-	2,117,962	19,177,803	21,295,765
計	3,782,338,237	4,044,423,928	445,159,196	669,528,572	8,941,449,933	1,086,896,397	10,028,346,330
III 事業増益(△損失)	7,158,349	7,710,679	4,300,494	606,775	19,776,297	21,280,309	41,056,606
IV 総資産	7,479,315,238	8,111,575,765	722,877,622	2,193,617,297	18,507,385,922	15,758,019,996	34,265,405,918
(主要資産内訳)							
主な固定資産							
建物	7,433,454,736	7,048,274,609	642,781,076	2,188,262,169	17,312,772,590	14,251,387,537	31,564,160,127
構築物	3,222,824,813	1,477,737,723	458,629,788	876,296,338	6,035,488,662	332,170,333	6,367,658,995
構築物	324,377,237	163,238,679	2,259,706	26,000,864	515,876,486	48,442,687	564,319,173
機械及び装置	2,114,200,689	270,391,461	38,436,756	837,990,214	3,261,019,120	3,851,551	3,264,870,671
車両運搬具	100,836,532	4,462,557	177,756	539,320	106,016,165	919,689	106,935,854
工具器具備品	223,970,654	341,015,933	28,160,015	37,279,894	630,426,496	46,930,255	677,356,751
土地	1,405,340,435	4,750,297,000	110,889,063	410,155,539	6,676,682,037	13,801,991,653	20,478,673,690
建設仮勘定	-	3,150,000	-	-	3,150,000	-	3,150,000
ソフトウェア	41,904,376	37,981,256	4,227,992	-	84,113,624	17,081,369	101,194,993

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)

寒地土木研究所 上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること

水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

構造物メンテナンス研究センター 土木構造物の耐震技術及びメンテナンス等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地をばじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注5) 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	628,067,536	143,308,211	32,024,248	114,474,439	917,874,434	17,864,598	935,739,032
損益外除売却差額相当額	10,090,617	12,362,973	-	-	22,453,590	-	22,453,590
引当外賞与見積額	16,499,581	34,853,715	1,761,310	2,416,715	55,531,321	5,649,168	61,180,489
引当外退職給付増加見積額	149,029,605	480,620,530	14,527,142	45,254,781	689,432,058	13,322,983	702,755,041

(注6) つくば中央研究所において目的積立金を取崩し、これを財源とする業務経費が3,815,097円あり、これを考慮するとつくば中央研究所の事業利益が10,973,446円となります。

当事業費用見合いの目的積立金取崩額が3,815,097円あり、これを考慮するとつくば中央研究所の事業利益が10,973,446円となります。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

21. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。